**事務事業マネージメントシート** 

真岡市行政評価システム 証価対象年度 今和6年度

作成日 令和7 年 04 月 10 日

事務事業名   子ども家庭総合支援拠点事業   担当   健康福祉部 こども家庭課 家庭相談係   政策名   2 「笑顔づくり」~安心と元気アップ!~   一総重(総合計画重点事業)   総類(総合計画新規事業)   総類(総合計画新規事業)   一般重(総合計画新規事業)   一般重(総合計画新規事業)   一般重   一般重   一般重複化式 ・ 真岡市次世代育成支援対策行動計画   真岡市子ども・子育て支援事業計画   単年度のみ   一事業   一事   一事	計価刈象平長	₹1	四0 平皮		3-303-3-5			TF成日 マ和7 年 04 月 10	П			
施策名 1 子育で支援の充実	事務事業名	子ど	も家庭総合3	5援拠点事業			担当	健康福祉部 こども家庭課 家庭相談係				
関連個別計画  真岡市次世代育成支援対策行動計画 真岡市子ども・子育て支援事業計画  法令根拠 児童福祉法・真岡市こども家庭センター設置要綱  予算科目 1.一般会計 3.民生費 2.児童福祉費 1.児童福祉総務費 □ 期間限定複数年度 ( 年度~ 年 予算科目  予算科目  予算科目  事業期間 □ 単年度のみ □ 毎年度実施 (開始年度 令和3 年度~) □ 期間限定複数年度 ( 年度~ 年 予算科目  事業担間 □ 単年度のみ □ 毎年度実施 (開始年度 令和3 年度~) □ 期間限定複数年度 ( 年度~ 年  本度~ 年  本度~ 年  「中度~ 年  「中度~ 年  「中度~ 年  「中度~ 年  「中度~ 日  「中度~ 日) 「中度~ 日  「中度~ 日 日) 「中度~ 日  「中度~ 日 日)」 「中度~ 日  「中度~ 日 日)」 「中度~ 日 日)」 「中度~ 日 日) 「日) 「日) 「日) 「日) 「日) 「日) 「日) 「日) 「日	政策名	2	「笑顔づく	り」~安心と元気	アップ!~							
演奏性の対象性の対象性を表現している。	施策名	1	子育て支援	の充実								
不算科目	関連個別計画	真岡市	次世代育成支	接対策行動計画 真岡	<b>前子ども・子育て支</b>	援事業計画	事業期間					
予算科目	法令根拠	児童神	冨祉法・真岡	市こども家庭センタ	アー設置要綱			1 =				
予算科目  国は今和6年4月1日からの児福祉法の改正により、市町村のこども家庭センターの設置努力義務が明示され、本市においては、今和6年4月1日より「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を総合し、母子保健と児童福祉の両機能をもつ「真同本家庭がケー」をこども家庭総合支援拠点。を総合し、母子保健と児童福祉の両機能をもつ「真同本家庭がケー」をこども家庭政内に設置した。全ての好産域、子育て世帯、子どもに対して切れ自のない支援を推進していく。また、センター長や熱热支援員を中心とした専門権を含む組織体制とし、18歳未満の子どもとその家庭及び好産婦等からの相談に、学校・経済を建立。  「ことを家庭センター」の書生(児童福祉と関する実施の起源、情報の表し、現場、選査、報告の書) 1、ことを家庭センターの書生(児童福祉と関する実施との思想を関するとは、対象が関係と関係といる。 では、対象が関係といる。 では、対象が関係といるとなるなど、大学などのでは、は、日本のより、は、日本のより	予算科目	1.一般会計		3.民生費	2.児童福祉費	1.児童福祉総務費		□ 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) □ 日本	年度)			
関は今和6年4月1日からの児福社法の改正により、市町村のこども家庭センターの設置努力義務が明示され、本市においては、今和6年4月1日より「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を統合し、母子保健と児童福祉の問機能をもつ「真同は家庭センター」をごさも家庭接内に設置した。全ての好産婦、子子もに対して切れ目のない支援を指達していく。また、センター長や統括支援員を中心とした専門軸を含む組織体制とし、16歳未満の子どもとその家庭及び好産婦等からの相談に、字校・医療機関・児童福祉所・藤奈善寺と連貫し、息待防止を図るととも、社会演逐を有機切いで切れ目のない支援を持つていく。  【主な機能】 1、ことも家庭センターの運営(児童福祉に関する実情の把握、情報提供、相談、調査、指導、総合調整) 2、要支援児童等・の支援条所(危機判断と対応、調査、アセスメント、支援計画が作成、支援及び指導) 3、間然機関との支援機能を受害を選出受け取り機能機をの児童が収益による場合議回、案務会議回、、個別ケース会議陪時) 4、その他の愛な支援(一時体験と実権実施を対策を対定した生活を持続していくための支援) 1、手名の他の愛な支援(一時体験と実権と対策を関係制金) (国2/3) 2、子とも、子育で支援交付金 166 利用者支援率第2回2/3、第169 日本を支援を対し、第169 日本を支援を対しているの支援) ・・デビも安やる地はネットワーク機能後に事業(国1/3、第1/3) ・・デビも安やる地はネットワーク機能後に事業(国1/3、第1/3) ・・デビも安やる地はネットワーク機能後に事業(国1/3、第1/3)	予算科目											
医療機能・児童相談所・養際書等と連携し、虐待防止を図るとともに、社会資源を希腊的に繋いて切れ自のない支援を行っていく。 【主文機能】 1. ことの実施を介め、中心・国際と同様の機能・制能・制能・制能・制能・制能・制能・制能・制能・制能・制能・制能・制能・制能	予算科目											
	事業概要	医【1.2.5関を第三と用と家主この関係に対して、 1.2.5関を第三と用との対して、 1.2.5関の対し、 1.2.5関の対し、 1.2.5の対し、	・児童相談所・警察書 北】 北】 北日 ンタ ラ の運業務保 北日 シークの支援を ・関連をの理な支援(一時保 ・一時上対策等総合で ・一方百年等地域合立。 ・一方百年等地域合立援 ・一方でする地域合立 ・一方でする地域合立 ・一方でする地域合立 ・一方でする地域合立 ・一方でする地域合立 ・一方でする地域合立を ・一方でする地域合立を ・一方でする。 ・一方でする地域合立を ・一方でする。 ・一方でもってったっで。 ・一方でもったって。	等と連携し、虐待防止を図るととも 童福祉に関する実情の把握、情報 規判断と対応、関査、アセス・ 1児童対策地域協議会の調整機関と には措置解除後の児童が安定した 事業費補助金(国2/3) 係6- (6) ・7機能能化事業(国1/3、県1/3)	もに、社会資源を有機的に繋いても 提供、相談、調査、指導、総合調 ト、支援計画の作成、支援及び指 して代表者会議1回、実務者会議4	別れ目のない支援を行っていく。 整) 導)	4月1日より「子育て世代包括・ センター長や原括支援員を中心	支援センター」と「子ども緊張総合支援拠点」を総合し、母子保健と児童得訟の時機能をもつ「真関市こと・ 心とした専門職を含む組織体制とし、18億未満の子どもとその家庭及び狂産婦等からの相談に、学校・	5			

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標															
				りと指標											
①手段(主な活動) 6年度実績 ・通報や相談があった場合、関係機関との協議等を行い事案によっては児童相談所等関係機関の措置に委ねた。 ・小中学校や保育機関等に普及啓発チラシを配布し、子育てに関する総合相談窓口「こども家庭センター」を周如する他、支援に関わる関係機関に会議を通してセンター機能を説明し連携強化を図った。・地域こどもの生活支援強化事業交付金を活用し、居場所を提供するNPO団体に補助金を交付し子育てをサポートする体制づくりに取り組んだ。 7年度計画						④活	動指標 (事務事業の活動量を表す 名称	指標)の推和		3 年度(宝績)	4 年度(宝績)	5 年度(宝績)	6 年度(実績)	7 年度(見込	
						ア 相談回数(直接相談・関係機関との協議)		)	<u> </u>	6606	9016	- TIX (X494)	- TR (XIR)	-	
						1	訪問件数(養育支援訪問事業)		件	271	253	_	-	_	
						р	個別ケース会議			19	18	-	-	-	
・一体的な相談体制をより強化するため、こども家庭ソーシャルワーカーの取得など相談業務の質の向上と更なる相談体制の強化を図る・子どもの居場所に集うこども達を地域で長期休暇にも対応し見守り支えることで、児童虐待を未然に防止し、困難な世帯の早期発見、早期支援を図る					I	相談対応した妊婦・こどもの人数		, ,,,,,	483	507	509	528	530		
・ヤ環境	ングケ づくり	を図る			が がきる	オ									
			対象にしているのか)*人や	自然資源等		- ⑤対	象指標 (対象の大きさを表す指標 名称	)の推移	畄位	3 年度(宝績)	A	5 年度(宝績)	6 年度(実績)	7 年度(見込	
児重	徴育に	.文援力	<b>が必要な世帯</b>						半世	3 午皮(夫棋/	中 十/文(天模/	」 → □ □ ○ → □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	0 午及(夫棋)	7 十皮(元之	
						ア 	相談世帯数(新規相談ケース)		世帯	183	214	-	-	_	
						1	訪問世帯数(養育支援訪問数)		世帯	44	52	-	-	_	
				ウ 	ウ 支援を要する妊産婦・こどもの人数			483	507	509	528	530			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 相談することで、問題を解決し家庭の健全化と児童養育の適正化を図る								Ι							
					才	果指標(対象における意図された	対象の程度	\ <b></b>	<b>4</b>						
						名称	7.13ペッパ主/文			4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込		
					ア	ア (取帯当たりの相談回数(相談回数・相談宣帯数)  イ (取帯当たりの説明件数(説明件数・相談宣帯数)  ウ 支援した人の割合			36.1	42.1	-	-	-		
					1				6.2	4.9	-	-	-		
					ġ				100	100	100	100	100		
						I									
						オ									
(2) 絹	総事業	養の	推移	単位	3 年度	(実績)	4 年度(実績)	5	年度(	実績)	6 年度	(実績)	7 年	度(見込)	
投入量			国庫支出金	千円		3,3	70 3,544			3,756		2,294		4,844	
			県支出金	千円		5	70 555			542		18		13	
	源 内 訳	地方債 	千円	0				0		0					
	D/\	その他	千円	0				0		0					
			一般財源	千円	8,70				9,712		1,565		2,835		
事業費計(A)    千円					12,6	13,335		14,010		3,877		7,692			

## \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 2. 1 次評価の部 ①政策体系との整合性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か? (評価理由) 「児童福祉法」及び「真岡市子ども・子育て支援プラン」に基づき、次世代を担う児童が養育される家庭の安定は市民福祉の推進を図るものであり、市の政策に結び付いている。 した 温を はいまい は 一般 福祉法改正によりこども家庭センターの設置 努力義務が明示され、R6.4に「真岡市こども家庭センター」を設置したことから体制強化を図っていくため見直し余地はない。 目的妥当性評価 ②公共関与の妥当性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市が事業に関与する必要があるか? (評価理由) 「児童福祉法」及び「真岡市子ども・子育て支援プラン」に基づき実施している事業のため妥当である。 ③対象と意図の妥当性 □ 対象・意図を見直す必要はない ■ 対象を見直す必要がある ■ 意図を見直す必要がある ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か? (評価理由) ・対象を限定・追加する必要があるか? 「児童福祉法」及び「真岡市子ども・子育て支援プラン」に基づき実施している事業のため適切である。 ・意図を限定・追加する必要があるか? ④成果の向上余地 □ 向上余地はない □ 向上余地がある ・成果を向上させる余地はあるかどうか?ない場合の理由は適切か? (評価理由) ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? 急増している相談や重症事案に対して迅速かつ的確に対応し継続的な支援をしていく必要があり、R4年度には社会福祉士を配置した。今後は、「ことも家庭センター」として、家庭ソーシャルワーカーを配置し支援の充実を図るとともに、関係機関との連携を強化しながら、相談業務の質の向上と事業の周知活動を継続していく。 ・何が原因で成果向上が期待できないのか? 有効性評価 ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名: ・類似事業はないか、統合や連携はできないか? ■ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名: ■ 類似事業はない (評価理由) ⑥事業費の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか? (評価理由) ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか? 必要最小限の事業費で実施しており、削減の余地はない。 効率性評価 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 見直し(□:目的妥当性 □:有効性 □:効率性) □ 統合 ■ 継続 R7年度はこども家庭ソーシャルワーカーの職員の取得など相談業務の質の向上と更なる相談体制の強化を図る。 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 課題、課題の克服の方向性 多様化かつ複雑化しているケースが増加傾向にあり、国では「こども家庭センター」の設置に伴い、今後新たに創設する事業として、子育て 世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子形成支援事業を市の役割として明示した。そのため、養育能力が低い家庭に対して地域の見守り 体制を強化できるよう、事業を検討し計画的整備を行う等、児童虐待防止支援体制を強化していく必要がある。 低下 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり 維持 増加 削減 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 「真阿市」で生物家庭センター」設置に伴い、相談業務の質の向上と更なる相 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 向上 □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 成果 維持 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大

□ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)